

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第22期) 至 平成24年3月31日

株式会社メガチップス

(E02042)

第22期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メガチップス

目 次

頁

【表紙】	
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	20
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4) 【ライツプランの内容】	20
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(6) 【所有者別状況】	21
(7) 【大株主の状況】	21
(8) 【議決権の状況】	23
(9) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
(1) 【連結財務諸表】	37
(2) 【その他】	57
2 【財務諸表等】	58
(1) 【財務諸表】	58
(2) 【主な資産及び負債の内容】	72
(3) 【その他】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第22期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営企画課広報グループリーダー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営企画課広報グループリーダー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	50,671,795	52,771,460	38,495,895	36,259,447	35,366,733
経常利益(千円)	3,304,776	4,892,701	3,101,681	3,320,671	3,262,664
当期純利益(千円)	2,612,205	2,672,111	2,140,773	2,288,438	2,127,687
包括利益(千円)	—	—	—	2,100,269	287,433
純資産額(千円)	21,436,912	20,564,068	24,439,703	25,453,332	24,977,131
総資産額(千円)	35,329,398	33,115,103	26,612,215	29,203,259	29,247,792
1株当たり純資産額(円)	876.66	849.02	1,006.08	1,060.19	1,042.70
1株当たり当期純利益(円)	105.60	110.21	88.19	94.64	88.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	105.22	110.11	88.07	—	—
自己資本比率(%)	60.7	62.1	91.8	87.2	85.4
自己資本利益率(%)	12.7	12.7	9.5	9.2	8.4
株価収益率(倍)	11.91	14.18	15.84	15.68	18.45
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,340,237	10,959,966	△431,505	1,761,138	1,032,171
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,558,829	△1,082,028	358,867	381,510	△430,875
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,071,373	△2,064,303	△7,701,210	△1,080,238	△760,053
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,530,199	14,265,936	6,485,643	7,503,256	7,228,018
従業員数	235	253	259	269	277
[外、平均臨時雇用者数](人)	[44]	[10]	[6]	[—]	[—]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第21期及び第22期の平均臨時雇用者数については、人数が僅少なため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	50,658,974	52,764,415	38,495,895	36,259,447	35,366,733
経常利益(千円)	3,367,570	4,773,201	2,933,268	3,013,915	3,151,637
当期純利益(千円)	3,719,094	2,482,257	1,874,420	1,702,227	1,925,671
資本金(千円)	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数(株)	24,904,517	24,667,317	24,353,900	24,038,400	24,038,400
純資産額(千円)	19,628,192	20,624,548	22,070,827	22,541,676	23,633,773
総資産額(千円)	33,504,980	33,165,005	24,226,362	26,251,006	27,804,391
1株当たり純資産額(円)	802.69	851.51	908.57	938.91	986.62
1株当たり配当額(円)	32.00	33.00	27.00	29.00	27.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	150.35	102.38	77.22	70.40	80.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	149.81	102.28	77.11	-	-
自己資本比率(%)	58.6	62.2	91.1	85.9	85.0
自己資本利益率(%)	20.7	12.3	8.8	7.6	8.3
株価収益率(倍)	8.37	15.27	18.13	21.08	20.38
配当性向(%)	21.3	32.2	35.0	41.2	33.6
従業員数	232	253	259	269	277
[外、平均臨時雇用者数](人)	[44]	[10]	[6]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期の1株当たり配当額には特別配当9.00円を含んでおります。

3. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

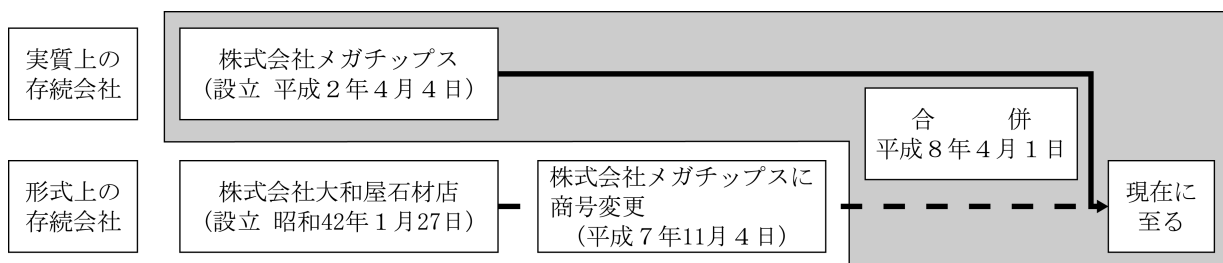
5. 第21期及び第22期の平均臨時雇用者数については、人数が僅少なため記載を省略しております。

2 【沿革】

当社は、平成8年4月1日を合併期日とし、大阪市淀川区所在の株式会社メガチップス（実質上の存続会社・株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更（1株の額面金額を500円に変更）するために同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎ吸収合併いたしました。

なお、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しており、事業年度の期数は実質上の存続会社である株式会社メガチップスの期数を継承し、平成8年4月1日より始まる事業年度を第7期としております。

以上の内容を図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
平成2年4月	大阪府吹田市南金田において、資本金10,000千円で株式会社メガチップス（実質上の存続会社）を設立 受託開発事業を開始
平成2年12月	本店を大阪府吹田市江坂町へ移転
平成3年8月	顧客専用L S I 事業を開始
平成6年3月	Macronix International Co.,Ltd. との間で販売代理店契約締結
平成6年7月	Macronix International Co.,Ltd. との間で任天堂向けゲームソフトウェア格納用L S I に関する共同開発契約締結
平成7年3月	任天堂株式会社、Macronix International Co.,Ltd. との三者間で任天堂製ゲーム機に使用するゲームソフトウェア格納用L S I に関する製造委託契約締結
平成7年9月	自社ブランドL S I 事業を開始
平成7年10月	システム製品事業を開始
平成8年1月	本店を大阪市淀川区宮原へ移転
平成8年4月	株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、平成8年4月1日株式会社メガチップス（形式上の存続会社）と合併
平成10年2月	東日本の営業拠点として、東京営業所を設置
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	システム製品の販社として、株式会社ビジュアルコミュニケーションを三井物産株式会社と合併にて設立
平成12年4月	株式会社ビジュアルコミュニケーションと株式会社カメオインタラクティブが合併し、商号を株式会社メガフュージョンに変更
平成12年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年8月	株式会社メガフュージョンが日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	株式会社メガフュージョン（後の株式会社メガチップスシステムソリューションズ）との間で同社を完全子会社とする株式交換を実施
平成16年2月	国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	L S I 事業及びシステム事業を分割し、L S I 事業については新設の株式会社メガチップスL S I ソリューションズに、システム事業については株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させると共に、持株会社へ移行 株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を分割し、新設の株式会社カメオインタラクティブに承継
平成16年10月	オーディオ・オーサリング事業を行う株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部をイーフロンティアグループへ売却
平成17年5月	Shun Yin Investment Ltd.（現・連結子会社）の株式取得
平成17年5月	Macronix International Co.,Ltd. との間で業務提携を締結
平成18年3月	国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得
平成19年4月	株式会社メガチップスL S I ソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併

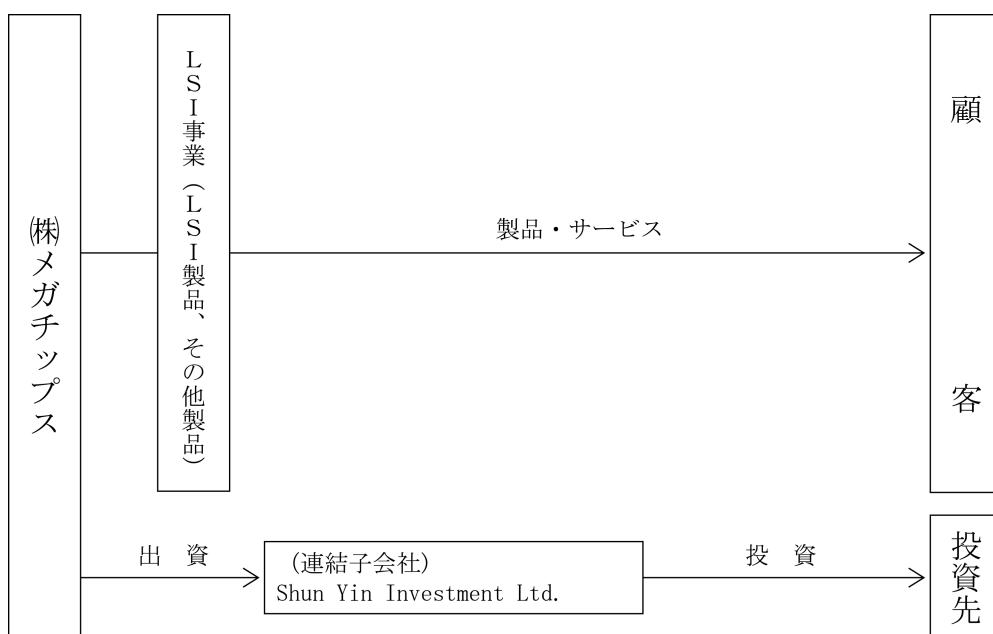
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社メガチップス）及び子会社1社により構成されており、画像・音声・通信分野の基礎技術をベースとしたシステムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びシステム機器などの設計・開発・製造（外部委託）・販売を主たる業務としております。

主な製品は、ゲーム機等エンターテインメント機器向けLSI、セキュリティ分野向け映像監視システム機器であり、当社が製品の設計・開発を行い、国内外の大手半導体メーカー又は製造委託先にて製造し、当社から販売しております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要及び変更等に関する事項」に記載しております。

当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Shun Yin Investment Ltd. (注)	中華民国 台北市	629,040千 台湾ドル	投資事業	100.0	業務提携先である Macronix International Co., Ltd. 等の株式を保有しております。 役員の兼任あり。

(注) 特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	277
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）については、人数が僅少なため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
277	37.6	4.7	7,608,287

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）については、人数が僅少なため記載を省略しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 満60歳定年制を採用しております。ただし、期限を定めて再雇用することがあります。

4. 平成19年4月に子会社との合併に伴う転籍により201人増加したため、平均勤続年数が短くなっております。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、東日本大震災の影響による国内景気の停滞から、徐々に持ち直しに転じてまいりましたが、設備投資は低水準で推移し、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移するなど、景気回復の足取りは鈍く、海外景気の減速懸念、円高の進行及びデフレの影響など、景気の下振れリスクの存在により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部の産業用電子機器が前年比増となったものの、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年比減という状況で推移いたしました。

このような厳しい状況の中、当社グループは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとした、LSIからシステム製品に至るまで独創性のある幅広いソリューションの提供を強みに事業活動を展開してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、有線・無線の高速通信網の整備、デジタル放送の多様化などに伴い、デジタル機器の高機能化、多様化が急速に進展するなど、当社グループの活躍の場が拡大しており、ゲーム、デジタルカメラ、セキュリティ・モニタリングなどの分野に向けて、高性能の応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びデジタル映像の伝送・記録を中心にしたシステム機器など、多様な形態の製品開発及び販売活動を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、主力のゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）に加え、セキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムの需要が堅調に推移したことが業績に寄与し、当連結会計年度の売上高は353億6千6百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は30億3千3百万円（同0.7%減）、経常利益は32億6千2百万円（同1.7%減）、当期純利益は21億2千7百万円（同7.0%減）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、72億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円の減少（前年同期は10億1千7百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3千2百万円の資金の獲得（前年同期は17億6千1百万円の資金の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が34億6千万円（前年同期比0.8%減）となった一方で、法人税等の支払額が14億7千4百万円あったこと、たな卸資産が10億5千8百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億3千万円の資金の使用（前年同期は3億8千1百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が5億6千6百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が3億1千3百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは6億1百万円の資金の獲得（前年同期は21億4千2百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億6千万円の資金の使用（前年同期は10億8千万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額が6億9千2百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
生産高 (千円)	35,467,925	98.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
受注高 (千円)	35,434,871	98.2
受注残高 (千円)	495,193	129.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
販売高 (千円)	35,366,733	97.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
任天堂㈱	30,608,408	84.4

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
任天堂㈱	28,483,077	80.5
セコム㈱	3,827,857	10.8

3 【対処すべき課題】

- (1) 当社は、『高い技術力をベースに、人々の安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献する。』ことを使命に、画像・音声・通信分野において独自に開発したシステムLSIやシステム製品を提供してまいりました。

近年の高度情報化社会においては、製品の高機能化、多様化が急速に進展しており、これに伴って顧客メーカーからの要請もますます高度化・多様化しております。

当社はこのような社会の変化を的確に捉え、研究開発型ファブレスメーカーである当社の特性を活かし、これまでにない新しい価値の創造と高い技術力により、大手企業では実現できない独創性のある幅広いソリューションを顧客メーカーに提供することで、人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。

こうした考えに基づき、当社は以下のとおり中長期的な経営戦略を掲げ事業を推進いたします。

- ① 既存のコンシューマ分野の「顧客密着型ビジネス」の基盤強化に加え、エコエネルギー分野、産業機器分野において新たなビジネスの育成に取り組み、事業ポートフォリオの柱となる事業を育成する。

当社が従来から得意としている「顧客密着型ビジネス」においては、コンシューマ分野を中心にシステムLSIからボード・モジュール及びシステム機器に至るまで、幅広く対応できる当社の技術力・開発力をより強化し、特定顧客の要望への対応力をより高めていくことで、引き続き事業基盤の強化を図る考えであります。

また、新たなビジネスへの取り組みとして、エコエネルギー分野、産業機器分野において、自社技術で構築した競争力の高いソリューションを多数の顧客に提供し、将来の柱となる事業を育成してまいります。これは、顧客が付加価値の高い新たな製品やサービスを創造するために、その技術的なベースとなる「特徴のある当社技術を使ったプラットフォーム」を提供するものであり、さまざまな顧客の新規ビジネス創出に貢献できるものと考えております。

- ② 中長期的な視点に立った新たなビジネス創出に向け、5年後の競争力となる「基礎技術」の開発に取り組む。

新たなビジネスを育て、将来の健全な事業ポートフォリオのひとつとして成長させていくには、競合を圧倒的に凌ぐ技術力と、強力な「核」となる基礎技術が必要となります。

このため当社は今後、中長期的な視点から「核」となる基礎技術の開発に人材を投入し、基礎技術を製品戦略に展開する構想力と開発力を向上させるとともに、技術とノウハウの共有によりシナジーを生み出し、将来に向けたビジネスの創出に取り組んでまいります。

- ③ 設計・開発からウエハ製造、組立、テスト工程まで一貫してサポートのできるトータルソリューション能力を強化する。

当社は、従来から画像・音声・通信技術をコアに、開発の上位層のアプリケーションやアルゴリズム、アーキテクチャ分野を得意とし、独創的な技術をもって、システムLSI、関連するソフトウェア、自社開発のLSIを搭載したシステム機器などを展開し、業容を拡大してまいりました。

しかしながら近年では、エレクトロニクス分野において技術革新が急速に進んでおり、国内外の顧客の多種多様な課題や市場の要求に対して、開発から製造・品質保証に至るまで、幅広い対応能力が求められております。これに対し当社は、アルゴリズムやアーキテクチャ段階の開発対応から、ウエハ製造、組立、テスト工程まで一貫して強力にサポートができるトータルソリューションの提供能力の強化に取り組んでまいります。

- ④ グローバルマーケット進出のための体制を構築する。

将来、継続して厳しい経営環境の中で成長していくためには、グローバルマーケットへの進出が不可欠となっております。当社は、国外の顧客基盤を築くための基幹技術開発の海外拠点を整備するとともに、グローバルなアライアンスの活用、人材のグローバル化にも積極的に取り組み、将来に向けたビジネスの海外展開のための体制を構築してまいります。

以上、当社は、豊かな未来社会の実現に貢献するために、市場の変化に対して「革新」をもってスピーディーに対応し、顧客の課題を解決する最適なソリューションを提供し続けることで顧客からの「信頼」を得て、システムとLSIの知識の融合により魅力的なソリューションを「創造」し、新しい価値創造に挑戦し続ける企業活動を通じて、常に変化する市場のニーズに対して安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献してまいります。

- (2) 当社は、会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向につきまして常時情報を収集しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存について

① 販売先について

当社は、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリー）、ゲーム機本体・周辺機器向けのLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI並びにセキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムを主に販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリー）を主に供給している任天堂株式会社への売上高の割合が高くなっております。

したがって、これらの製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社の当社製品の採用状況などにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

なお、当社の任天堂株式会社への売上高については、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

② 生産委託先（仕入先）について

当社は、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託する研究開発型ファブレスメーカーという事業形態を採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズに最適な製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいりました。生産は国内外のメーカーに分散して委託しておりますが、当社の主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリー）及びゲーム機本体・周辺機器向けのLSIなどの製品を生産委託しているMacronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）からの仕入高の割合が高くなっております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めております。

(2) 事業について

① LSI製品におけるリスク

当社は自社で生産設備は保有せず、生産は全て外部に委託するファブレスの事業形態をとっており、LSI製品を国内外の大手半導体メーカーに生産委託しております。

したがって、半導体市況の需給バランスにより調達数量と価格が影響を受け、当社の望む数量及び価格で製品が調達できない可能性があります。

また、当社のLSIは先端のデジタル機器に使用されておりますが、当該分野は技術革新が早く、当社製品が継続して採用される保証はありません。当社のLSIが使用されている機器においても、激しい競争、需要の変動にさらされているため、当社のLSI製品の需要が変動する可能性があります。

② その他製品におけるリスク

当社は、LSI製品に加え、画像・音声・通信分野のLSIに係わる基礎技術をベースとした、電子部品やシステム機器などの製品を提供しております。

これらの製品においては、デジタル画像処理及びネットワーク技術等の技術優位性の確保に努めるとともに、顧客のサービスに最適化した独自のソリューションを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野は技術革新が早く、他社の技術及びサービスの動向などにより、当社製品の需要が影響を受ける可能性があります。

また、これまででない新規の市場創造を伴う場合、当社の予測どおりに市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 戦略的投資におけるリスク

事業の成長を加速するための出資を含めた戦略的提携におきましては、事業上の補完関係の構築や業績の拡大等において、当社の予測どおりの効果が得られない可能性があります。

④ 研究開発について

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用分野向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社の「独自性」を發揮することにあります。

当社は、今後も継続して斬新で魅力のある製品を開発し市場に提供できるものと考えておりますが、当社が属する業界は、技術の進歩が目覚ましく、新しい技術やサービスが急速に普及するなどの変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には必ずしも迅速に対応できない可能性があり、また、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保について

当社の事業は、画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、優れた技術者を獲得し維持する必要があります。当社ではそのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまで優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来において優秀な技術者が多数離職したり、新規採用ができなかったりした場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

(3) 経営について

① 買収防衛策について

当社は、会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

② 会計監査人について

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、法令に違反・抵触した場合又は公序良俗に反する行為があったと会社が判断した場合、当社監査役会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はこれを審議することとしております。

③ 内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループは、法令順守の重視、コーポレート・ガバナンス体制の確立を重要な経営課題のひとつとしてその強化に努め、リスク管理の充実を図っております。

また、当社は、会社法の規定に基づき内部統制に関する基本方針を当社取締役会で定めております。この方針に基づき当社グループは、金融商品取引法による財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備、ルールに基づいた運用とその評価に取り組み、適法かつ適正な会社運営を行っております。

しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムで想定する範囲外の事態が発生した場合は、財務報告並びに情報開示の信頼性、網羅性等を確保できない可能性があります。このような場合、当社のステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、現在のところ、そのような事態は発生しておりません。

(4) 知的財産権について

当社は、研究開発を主体とした研究開発型ファブレスメーカーであり、知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識しております。

また、当社は、知的財産に係わる社内体制及び特許事務所との連携を強化し、当社が提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社が出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らないこと、また、公開前の他社技術など他社権利の調査を完全に実施することができないことから、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起される可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在、当社は知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 製造・販売の提携

契約の名称	製造委託契約
契約年月日	平成13年3月22日
契約期間	平成13年7月31日より平成17年6月30日、以降1年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	任天堂株式会社及びMacronix International Co.,Ltd.
契約内容	<ul style="list-style-type: none"> ① Macronix International Co.,Ltd.は、任天堂(株)向けマスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを継続的に生産し、当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを買い取った上、任天堂(株)に販売する。 ② 任天堂(株)が購入を望むMacronix International Co.,Ltd.製マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICは、全量当社が販売するものとする。 ③ Macronix International Co.,Ltd.及び当社は、同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICが任天堂(株)向けのカスタム製品である場合、任天堂(株)以外の第三者に販売その他交付できない。 ④ 任天堂(株)は、当社に対し継続してウエハ枚数で月間2,200枚以上の同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICを発注するよう最善の努力をする。 ⑤ 本契約の効力発生日をもって、平成7年3月31日に当社、任天堂(株)及びMacronix International Co.,Ltd.の3社で締結した製造委託契約はその効力を失う。

(注) 当契約により、Macronix International Co.,Ltd.からの仕入高の割合が大きくなっており、同社からの連結ベース仕入高が当社の連結ベース仕入高全体に占める割合は、前連結会計年度は92.0%、当連結会計年度は86.4%であります。

(2) 販売の提携

契約の名称	Sales Agency Agreement (販売代理店契約)
契約年月日	平成6年3月23日
契約期間	平成6年3月23日より5年間、以降5年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	Macronix International Co.,Ltd.
契約内容	<ul style="list-style-type: none"> ① Macronix International Co.,Ltd.は、当社を任天堂(株)向けカスタムマスクROMの独占販売代理店として指名する。 ② 当社は任天堂(株)より当該製品を受注し、Macronix International Co.,Ltd.に発注する。Macronix International Co.,Ltd.は当社より注文を受取り、生産し当該製品を当社に供給する。当社は当該製品に対して、Macronix International Co.,Ltd.の顧客サービス代理人の役割を果たす。 ③ Macronix International Co.,Ltd.は、当社以外のチャネルを通して直接的にも間接的にも当該製品を任天堂(株)に販売してはならない。 ④ 当社は任天堂(株)に対する販売価格に対して、一定割合のマージンを差し引いた価格を仕入金額としてMacronix International Co.,Ltd.に支払う。

(3) 株式の取得(子会社化)

当社は、平成24年4月20日開催の取締役会において、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社(東京証券取引所市場第一部上場)の100%子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社が発行する全部の株式を取得することにより、これを当社の子会社とするための基本合意書を、取得の相手先であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社との間で締結することを決議いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステム L S I、システム製品及び当該製品を利用したソリューションを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新の著しい情報通信分野において、競争優位性を確保し維持するため、この分野における L S I 開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度末における工業所有権の所有状況並びに工業所有権のうち特許権の国別の所有状況は、次のとおりであります。

工業所有権所有状況

平成24年3月31日現在

	特許権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	403	49	2	454
出願中件数	469	5	—	474
合計	872	54	2	928

特許権国別所有状況

平成24年3月31日現在

	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	EU	その他	合計
取得済み件数	269	104	9	10	7	4	—	403
出願中件数	355	64	3	10	5	4	28	469
合計	624	168	12	20	12	8	28	872

当社グループでは、従業員の過半数が研究開発に従事しており、現在、当社の開発部門において、L S I 製品、その他製品に関連する以下の課題を中心に研究開発を進めております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、画像処理・通信に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・L S I 製品の開発：ゲーム機等エンターテインメント機器向け L S I、オーディオ・ビジュアル機器向け L S I、デジタルカメラ向け等画像処理用 L S I 並びにこれらの L S I を利用したモジュールや画像処理システム L S I 用 I P の開発
- ・その他製品の開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバ、セキュリティ用カメラ、セキュリティシステム、電力自動測定システムの開発

当連結会計年度における研究開発費は総額14億5千2百万円となりました。製品種類別の研究開発の目的、主要課題、研究開発成果については次のとおりであります。なお、当社は単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) L S I 製品の開発

当社では、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中し、ゲーム機等のエンターテインメント機器をはじめ、デジタルテレビ関連機器、デジタルカメラ等にターゲットを絞り、システムと L S I の知識を融合することで、これらの機器が抱える課題を解決するシステム L S I、これらのシステム L S I を利用したモジュール・ボード製品並びにシステム L S I 向け I P などの L S I 製品の開発を実施しております。当連結会計年度の L S I 製品開発並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

- ① 任天堂(株)製携帯型ゲーム機向けゲームソフトウェア格納用 L S I
任天堂(株)製携帯型ゲーム機向けの、大容量、低消費電力を実現したゲームソフトウェア格納用 L S I（カスタムメモリー）を、引き続き多品種開発いたしました。
- ② デジタルカメラ向けシステム L S I 用 I P の開発
高速高画像処理を可能にする高機能デジタルカメラ向けセンサー画像処理 I S P や、J P E G X R C O D E C I P など、画像処理システム L S I 向け I P の開発について、高速化・高機能化に向け引き続き開発中です。

③ デジタルカメラ用 L S I の開発

世界最高レベルの画像処理を可能にするデジタルカメラ向け L S I を開発中です。

④ 基礎技術開発

イ. H. 264 アルゴリズムの研究

各国地上デジタル放送、デジタルオーディオ・ビジュアル機器及びインターネット網で広く利用されている、動画画像圧縮伸張標準 H. 264 に関する符号化、復号化及びトランスコードのためのアルゴリズムを、高性能実現に向けて改良等の研究を進めております。

ロ. デジタルカメラ用画像処理アルゴリズムの研究

独自の画像処理技術による手ぶれ補正や画像加工フィルタ用アルゴリズムなど、当社独自の画像処理アルゴリズムを引き続き研究しております。

ハ. 車載用画像認識アルゴリズムの研究

人物抽出認識が可能な、独自の画像認識アルゴリズムを研究しております。

(2) その他製品の開発

当社では上記の他、画像・音声・通信分野における L S I の基礎技術をベースとした、主にセキュリティ・モニタリング分野やエコエネルギー関連分野における技術及び製品開発を実施しております。当連結会計年度における主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

① フルデジタル映像記録・伝送システムの開発

セキュリティ用途に使用するフルデジタルの映像記録・伝送システムを応用した、ソリューションシステムを開発いたしました。本システムは、デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を駆使し、集中監視・記録が可能な製品であり、フルデジタルの次世代映像監視システムを実現するものであります。セキュリティ用途の様々なソリューションに対応した製品を引き続き開発しております。

② セキュリティ用カメラシステムの開発

デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を搭載した、セキュリティ用途に使用するカメラシステムのラインナップを強化いたしました。本製品は、上記①に記載のソリューションに対応した、次世代映像監視システムを実現するカメラであります。

③ 多画面液晶棚 P O P システムの開発

低消費電力を実現する、商品販売支援用の多画面液晶棚 P O P システムを開発いたしました。

④ 基礎技術開発

動体検出および顔検出アルゴリズムの研究をしております。

⑤ リアルタイム電力自動測定システムの開発

エコエネルギー関連分野向けに、施設内の消費電力を見える化するリアルタイム電力自動測定システムを開発いたしました。本製品は、有線（電力線通信）と無線通信を融合した独自のハイブリッド通信技術を駆使して、効率的なエネルギーマネージメントを支援するものであります。

⑥ エコエネルギー関連の要素技術及びシステムの研究

当社既存製品である地上波デジタル放送受信用 L S I の技術とネットワーク向けシステムの技術を融合・発展させ、エコエネルギー関連機器向けに、高性能かつ低消費電力の通信を可能にする要素技術を開発いたしました。製品化に向けての研究を引き続き進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えられる特に重要な会計方針は以下のとおりであります。

① 貸倒引当金

貸倒引当金に関して、過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積って計上しております。

② たな卸資産

たな卸資産に関して、正味売却価額が取得原価よりも下落した場合に評価の切り下げを行っております。

③ 有価証券

有価証券に関して、時価が著しく低下した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しております。適正な時価が容易に入手できない場合で、当該有価証券の実質価額が著しく低下している場合は、実質価額まで評価の切り下げを行っております。

④ 長期前払費用

長期前払費用に関して、回収見込額が取得価額よりも下落した場合に評価の切り下げを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、主力製品であるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリー）に加え、セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が堅調に推移し、前年同水準の353億6千6百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

② 売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の売上原価は、286億8千7百万円となりました。原価率は、前連結会計年度と比較して0.9ポイント好転の81.1%となり、売上総利益は66億7千9百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、成長のための人材強化や研究開発の強化に取り組んだことにより、36億4千5百万円となり、前連結会計年度と比較して1億7千2百万円増加いたしました。この主な内訳は、給料、賞与引当金繰入額等の人件費が12億1千1百万円（同2.5%減）、研究開発費が14億5千2百万円（同19.3%増）となっております。当社は研究開発型ファブレスメーカーとして、研究開発投資を積極的に行っております。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は30億3千3百万円（同0.7%減）となりました。

③ 税金等調整前当期純利益

主に営業外収益として2億4千8百万円の受取配当金を計上したことにより、営業外収益及び営業外費用の差引額は2億2千8百万円の収益となりました。また、主に特別利益として1億9千9百万円の投資有価証券売却益を計上したことにより、特別利益及び特別損失の差引額は1億9千7百万円の利益となりました。以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は34億6千万円（前年同期比0.8%減）となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税の額が12億8千8百万円（前年同期比1.7%増）、法人税等調整額がプラス4千4百万円（前年同期はマイナス6千5百万円）となった結果、当期純利益は21億2千7百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① L S I 製品

当社グループは、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用 L S I（カスタムメモリー）を中心とした L S I 製品を供給しており、当社グループの売上高に占める割合は高くなっております。ゲームソフトウェア格納用 L S I の販売は、ゲームのソフトウェアの販売状況に大きく左右されるため、当社グループの業績もその状況により変動する傾向があります。

また、L S I 製品の事業環境は、技術革新が早くかつ競争が激しいため、当社製品の競争優位性が弱まった場合、当社製品を採用している顧客が、顧客製品の更新時などに継続使用を中止する可能性もあり、その場合は当社グループの経営成績に影響を与えます。

② その他製品

当社グループは、セキュリティ・モニタリング向けの市場をターゲットとして、主にデジタル映像監視システムを中心としたシステム製品を供給しております。このため、国内のセキュリティ分野の設備投資動向によって販売額が変動する傾向があります。

また、システム製品の事業環境は、技術革新が早くかつ競争が激しいため、当社のシステム製品の競争優位性が弱まった場合、当社製品を採用している顧客が、顧客事業の見直し時などに継続使用を中止する可能性もあり、その場合は当社グループの経営成績に影響を与えます。

③ 研究開発

当社グループの属する業界の技術の進歩が大変早く、新しいと考えていた技術が突然陳腐化する可能性があります。これに備え、最先端の技術を開発し続けることによって、製品の競争優位性を維持することが必要であります。当社は技術及び製品の優位性を維持し、さらに向上させる最善の努力を行っておりますが、技術開発競争において他社が優位にたった場合、当社グループのシェアが低下し当社グループの経営成績に影響を与えます。

また、新技術や新製品の市場への浸透が、当社の想定を下回る可能性もあります。一方、最先端の技術開発に必要な資金及び資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新製品の開発に支障をきたす可能性があります。

④ 人材の確保

当社グループの成長は、人材に大きく依存しております。したがって、必要とする人材を採用し育成することは当社グループにとって非常に重要であり、このような人材の確保と育成ができない場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

⑤ 知的財産権

当社グループは、メガチップスブランドの保護、価値増大に最善を尽くしており、他社の製品と差別化できる最先端技術及びノウハウ、人的資産を構築してまいりましたが、当社の独創的な技術が、特定の国・地域においては、法整備等の理由により十分な保護を受けることができない可能性があります。これにより、他社が当社グループの知的財産を無断で使用し、類似の製品を市場に販売した場合、これを効果的に阻止することができない可能性があります。

一方、当社グループの技術、製品に関しては、事前に十分な知的財産の状況を調査し、他社の知的財産を侵害しないようしております。しかしながら、公開前の他社の技術など他社の全ての権利について完全に調査することはできないことから、他社から知的財産を侵害されていると提訴され、使用許諾料の支払いが発生するなどした場合、当社グループの経営成績に影響を与えます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期における経済見通しにつきましては、公共投資や政策効果の影響や米国経済の回復を背景にした企業収益の改善が予想され、景気を持ち直し傾向が盛り返すことが期待されておりますが、欧州の財政危機や資源価格の高騰など、景気を下押しするリスクが依然として存在しており、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループが属する電子機器業界の市場環境についても厳しい状況が続くものと思われま

すが、自動車のエレクトロニクス化やスマートフォン・タブレット端末の需要拡大を受けて一部の電子部品の需要の増加が見込まれ、電子機器業界全体の市場は概ね横ばいで推移する見通しです。

一方、社会環境においては、通信・放送のデジタル化、多様化が急速に進展しており、ますます高度な情報化社会の実現が予想され、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みは、継続されていくものと思われま

す。このような状況の下、当社は、「L S I とシステムの知識の融合」をコンセプトに独自の技術力を最大限に発揮し、既存顧客の事業基盤を強化すること、将来の競争力となるコア技術の開発に取り組むこと、さらには、開発から製造・組立、信頼性評価まで一貫してサポートができるトータルソリューションの提供能力を強化することで、多数の顧客企業のビジネス創出に貢献し、収益機会の拡大を目指してまいります。

ゲーム、デジタルカメラ、産業用途、エコエネルギーなどの各分野においては、有力顧客向けのL S I 拡販のため、それぞれの顧客に応じたシステムL S I の開発及び販売に注力いたします。システムL S I を活用したボードやモジュールなどの製品の育成にも積極的に取り組み、製品ラインナップと供給能力の強化に取り組んでまいります。

セキュリティ分野においては、特定顧客の用途に特化したシステム機器の開発に重点を置き、次世代映像監視システムの製品化及び新たな事業モデルの構築に注力し、収益の改善に努めてまいります。

また、将来に向けての取り組みとして、海外の顧客基盤を築くための基幹技術開発の拠点を整備し、ビジネスのグローバル展開を図れる体制を整える考えであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、292億4千7百万円（前連結会計年度末比4千4百万円の増加）となりました。資産別に見ると、流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産を中心に254億3千4百万円（同16億8千8百万円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、たな卸資産が10億5千8百万円、受取手形及び売掛金が4億7千6百万円、それぞれ増加しております。当社グループの資産構成を表すバランスシートの特徴は、その流動性の高さであり、総資産の87.0%が流動資産であり、流動比率は601.1%となっております。

この流動資産からたな卸資産16億9千6百万円を控除した資産は、237億3千8百万円となっており、連結総資産の81.2%を占めております。このような資産構成は、当社グループが資金を長期にわたり固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして、事業を展開してきた結果であります。当社グループは、今後も高い流動性と健全な資産構成のバランスシートの維持に努めてまいります。

当連結会計年度末の負債合計は42億7千万円（同5億2千万円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が2億6千5百万円、工事損失引当金が3億3千8百万円、それぞれ増加しております。負債の主な内容は、L S I 製品の製造委託先からの仕入等に対する買掛債務22億5千2百万円となっております。

純資産は249億7千7百万円（同4億7千6百万円の減少）となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、当期純利益が前年同期比7.0%減の21億2千7百万円となった一方で、その他有価証券評価差額金が16億1千8百万円減少しております。この結果、当連結会計年度の自己資本比率は85.4%となりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3千2百万円の資金の獲得（前年同期は17億6千1百万円の資金の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が34億6千万円（前年同期比0.8%減）となった一方で、法人税等の支払額が14億7千4百万円あったこと、たな卸資産が10億5千8百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億3千万円の資金の使用（前年同期は3億8千1百万円の資金の獲得）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が3億1千3百万円あったこと、長期前払費用の取得による支出が5億6千6百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、6億1百万円の資金の獲得（前年同期は21億4千2百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億6千万円の資金の使用（前年同期は10億8千万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額が6億9千2百万円あったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より2億7千5百万円減少し、当連結会計年度末残高は72億2千8百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率（%）	60.7	62.1	91.8	87.2	85.4
時価ベースの自己資本比率（%）	88.7	116.4	128.1	122.2	134.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	341.8	63.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.3	117.1	—	—	759.6

（注）1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

③ 資金需要

当社グループの運転資金については、当社グループの新技术・新製品の研究開発費、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものはL S I事業における製造委託費用であります。

④ 財務政策

当社グループは、営業運転資金に充当するため、必要に応じて金融機関から資金を調達することとしております。当連結会計年度中の金融機関からの借入額は40億円であります。なお、当連結会計年度末における金融機関からの借入金残高はありません。

当社グループは、その健全な資産構成又は財務状況、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長に必要な資金を、保有する売掛債権の売却、銀行借入れ又は増資などにより、必要な時期に必要な金額を調達できるものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、1億9百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。この主な内訳としては、急速な技術革新に対処するための開発用ソフトウェア及び研究開発機器の導入によるもの6千6百万円であります。重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社は単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
		有形固定資産		無形固定資産	合計	
		建物	その他	その他		
本社 （大阪市淀川区）	管理・販売・ 研究開発業務施設	21,851 [221,582]	43,845	57,465	123,161	262 [-]
東京営業所 （東京都千代田区）	販売・ 研究開発業務施設	12,711 [64,338]	5,423	360	18,494	15 [-]

（注）1．帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2．帳簿価額のうち有形固定資産の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3．帳簿価額のうち無形固定資産の「その他」は、主にソフトウェアであります。

4．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、人数が僅少なため記載を省略しております。

5．現在休止中の設備はありません。

6．建物の一部については、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,038,400	24,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,038,400	24,038,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月31日 (注)	△1,034,700	24,904,517	—	4,840,313	—	6,181,300
平成20年6月30日 (注)	△237,200	24,667,317	—	4,840,313	—	6,181,300
平成21年11月30日 (注)	△313,417	24,353,900	—	4,840,313	—	6,181,300
平成22年11月30日 (注)	△315,500	24,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	36	22	118	97	8	26,261	26,542	—
所有株式数（単元）	—	70,242	1,494	26,077	25,424	10	117,027	240,274	11,000
所有株式数の割合（%）	—	29.23	0.62	10.85	10.58	0.00	48.72	100.00	—

（注）自己株式84,020株は「個人その他」に840単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	1,866	7.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,500	6.24
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.16
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1-8-11	1,092	4.54
松岡茂樹	大阪府吹田市	990	4.12
進藤晶弘	大阪府豊中市	893	3.72
進藤律子	大阪府豊中市	710	2.96
ゴールドマンサックスインターナショナル（常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	東京都港区六本木6-10-1	653	2.72
松井典子	東京都品川区	490	2.04
計	—	10,676	44.42

（注）1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）1,866千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）1,500千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）1,092千株であります。

2. 平成23年2月4日に提出されました大量保有の変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている42千株であります。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年4月18日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成23年4月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	541	2.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	403	1.68
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	29	0.12
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	36	0.15

4. 日本生命保険相互会社から平成23年7月7日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成23年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	490	2.04
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	474	1.97

5. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年9月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	246	1.03
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	904	3.76
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	40	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	53	0.22

6. DIAMアセットマネジメント株式会社から平成24年4月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年3月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,482	6.17
ダイヤモンドインターナショナルリミテッド	英国ロンドン市フライデーストリート1番地 イーシー4エム 9ジェイエー	78	0.33

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,943,400	239,434	—
単元未満株式	普通株式 11,000	—	—
発行済株式総数	24,038,400	—	—
総株主の議決権	—	239,434	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	84,000	—	84,000	0.35
計	—	84,000	—	84,000	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月17日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月18日～平成23年5月18日)	60,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式(注)	54,000	67,392,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,000	32,608,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	32.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	32.6

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数 (注)	84,020	—	84,020	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社経営陣は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、業績に応じた利益還元を努めております。その基本方針は次のとおりであります。

- (1) 企業価値の持続的な向上を目指し、研究開発型ファブレス企業として、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発のための投資、適正な事業ポートフォリオの実現を加速するための投資、人材への投資など、中長期の成長に向けた投資を行うため、また、経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持するため、必要な内部留保を確保いたします。
- (2) 剰余金の配当につきましては、配当性向30%程度、又は連結純資産配当率(DOE)2%程度の、いずれか高い方を基本として、連結業績、財務状況、投資計画等を考慮し決定いたします(ただし、決算上の特殊要因がある場合は、十分考慮の上、加減算することもあります。)。具体的には、次の「イ」又は「ロ」のいずれか高い方を、1株当たりの年間配当金として決定いたします。
 - イ. 連結当期純利益の30%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額
 - ロ. 連結純資産配当率(DOE)2%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額
- (3) 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めてまいります。

この基本方針に基づき次のように配当を決定いたします。

- (1) 配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施いたします。
- (2) 配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施いたします。ただし、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、平成24年3月31日現在の株主様に対し、普通配当として1株当たり年間27円(前期は年間29円)の配当を実施することを決定いたしました。次期の1株当たりの年間配当額は未定であります。上記の方針に基づき配当を実施していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月9日 取締役会決議	646,768	27

当期に実施した資本市場からの自己株式の取得(取締役会決議によるもの)につきましては、取得した株式の総数が54,000株、取得価額の総額が6千7百万円となりました。なお、当期に実施した自己株式の消却はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,540	1,748	2,450	1,871	1,648
最低(円)	1,162	800	1,125	1,029	991

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,196	1,299	1,295	1,282	1,535	1,648
最低(円)	991	1,082	1,133	1,114	1,226	1,391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		高田 明	昭和33年4月14日生	平成6年6月 当社取締役事業部長 平成13年6月 当社取締役退任 平成15年4月 当社執行役員システムビジネスユニット統括 平成17年5月 当社執行役員中国事業統括 平成17年5月 Shun Yin Investment Ltd. 董事(現任) 平成20年1月 当社執行役員経営戦略室長 平成21年2月 当社執行役員管理本部アライアンス戦略室長 平成21年10月 当社執行役員生産管理部長 平成22年6月 当社取締役 平成22年12月 当社執行役員L S I 事業部長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	100
取締役副社長	第3事業部長 (兼)営業統括部長	林 能昌	昭和32年9月23日生	平成12年6月 当社取締役 平成15年4月 当社執行役員L S I ビジネスユニットセールス&マーケティング担当 平成19年4月 当社執行役員L S I カンパニー第1事業部長 平成20年1月 当社執行役員事業統括室長 平成20年5月 当社執行役員顧客専用事業本部長兼新規顧客開拓部長 平成20年6月 当社執行役員顧客専用事業本部長 平成21年2月 当社取締役副社長事業本部長兼営業統括部長 平成21年10月 当社取締役副社長エコエネルギー事業部長 平成22年6月 当社取締役副社長執行役員エコエネルギー事業部長 平成22年12月 当社取締役副社長執行役員システム事業部エコエネルギー開発部長兼営業部長 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員第3事業部長兼営業統括部長(現任)	(注) 3	130

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長		松岡 茂樹	昭和30年10月12日生	平成4年6月 当社取締役 平成7年11月 当社管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務 平成10年10月 当社ストラテジックプロダクト事業部長 平成11年1月 当社システム事業部長 平成11年6月 当社執行役員産業用システムビジネス統括兼コーポレートブランニング統括 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社代表取締役社長兼管理本部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長管理本部長 平成21年2月 当社取締役副社長管理本部長 平成21年10月 当社取締役副社長 平成22年12月 当社取締役副社長執行役員システム事業部長 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員第4事業部長 平成24年5月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	990
専務取締役	管理統括部長 (兼)管理統括部 経営管理部長	藤井 理之	昭和41年6月9日生	平成15年10月 当社執行役員経理財務IR担当 平成16年4月 当社取締役 平成19年4月 当社執行役員経営企画部長 平成20年1月 当社執行役員財務経理統括室長 平成21年10月 当社執行役員財務経理統括部長 平成22年12月 当社執行役員管理統括部長兼管理統括部経営管理部長(現任) 平成24年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	4
専務取締役		山内由紀夫	昭和26年7月10日生	昭和49年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEスチール株式会社)入社 平成10年7月 同社LSI事業部設計部長 平成13年7月 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社執行役員(設計部門担当) 平成16年6月 同社取締役(CTO) 平成17年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	—
取締役	第1事業部長	古都 哲生	昭和36年7月24日生	平成13年2月 当社執行役員LSIビジネス担当 平成15年4月 当社執行役員LSIビジネスユニットLSI開発担当 平成19年4月 当社執行役員LSIカンパニー第1事業部副事業部長 平成20年1月 当社執行役員LSIカンパニー第1事業部長 平成20年5月 当社執行役員顧客専用事業本部ASIC事業部長 平成21年2月 当社執行役員事業本部第1LSI事業部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年10月 当社執行役員第1LSI事業部長 平成22年12月 当社執行役員LSI事業部第1開発部長 平成23年6月 当社執行役員第1事業部長(現任)	(注)3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産統括部長	肥川 哲士	昭和33年5月3日生	昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年7月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員コーポレートプランニング統括 平成12年6月 当社取締役 平成15年10月 当社執行役員システムビジネスユニット統括 平成15年10月 株式会社メガチップスシステムソリューションズ代表執行役社長 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成19年4月 当社執行役員システムカンパニープレジデント 平成20年1月 当社執行役員経営管理統括部長兼広報部長 平成20年6月 当社取締役退任 当社執行役員顧客専用事業本部新規ビジネス開拓担当兼新規顧客開拓部長 平成21年2月 当社執行役員事業本部第2LSI事業部長 平成22年12月 当社執行役員生産管理部長 平成24年1月 当社執行役員生産統括部長兼品質保証部長 平成24年5月 当社執行役員生産統括部長（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	122
取締役	第2事業部長	佐々木 元	昭和37年12月13日生	昭和61年4月 富士写真フイルム株式会社（現富士フイルムホールディングス株式会社）入社 平成元年11月 ミノルタカメラ株式会社（現コニカミノルタホールディングス株式会社）入社 平成10年10月 当社入社 平成14年4月 当社LSIビジネス画像処理グループシニアマネージャー 平成16年4月 株式会社メガチップスLSIソリューションズ執行役員開発ユニットASSP担当 平成18年1月 同社執行役員第二事業部長 平成19年4月 当社LSIカンパニー第2事業部第1ビジネスユニット長 平成20年1月 当社LSIカンパニー第2事業部副事業部長 平成20年5月 当社特定用途事業本部ASSP事業部副事業部長 平成21年2月 当社事業本部第2LSI事業部副事業部長 平成22年4月 当社執行役員第2LSI事業部画像関連ビジネス担当 平成22年12月 当社執行役員LSI事業部第3開発部長 平成23年6月 当社執行役員第2事業部長（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		水野 博之	昭和4年4月20日生	平成2年6月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）副社長（研究開発担当） 平成10年4月 広島県産業科学技術研究所所長（現任） 平成13年6月 コナミ株式会社社外取締役（現任） 平成14年6月 当社取締役（現任）	(注)3	3
取締役		山田 罔裕	昭和20年10月24日生	平成15年4月 株式会社ルネサスソリューションズ常務取締役第一応用技術本部長 平成17年5月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注)3	2
常勤監査役		角 正	昭和23年5月19日生	平成19年4月 当社執行役員生産本部長兼品質保証部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年10月 当社執行役員セキュリティ事業部長 平成22年6月 当社取締役退任 平成22年12月 当社執行役員品質保証部長 平成23年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	1
監査役		中西 藤和	昭和10年6月9日生	昭和36年4月 松下電工株式会社（現パナソニック株式会社）入社 平成5年12月 同社理事 平成7年6月 同社退社 平成7年6月 池田電気株式会社専務取締役 平成9年6月 同社退任 平成9年6月 八幡興産株式会社代表取締役社長（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注)6	105
監査役		小原 望	昭和17年1月3日生	昭和44年4月 弁護士登録（大阪弁護士会） 昭和54年10月 小原法律特許事務所所長（現任） 昭和54年11月 弁理士登録（弁理士会） 平成9年6月 当社監査役（現任） 平成14年6月 日本制御機器株式会社社外監査役（現任）	(注)4	2
監査役		北野 敬一	昭和37年12月12日生	平成8年2月 税理士登録（日本税理士会連合会） 平成10年8月 株式会社豊能計算センター取締役（現任） 平成12年4月 北野敬一税理士事務所所長（現任） 平成14年6月 当社監査役（現任）	(注)5	17
計						1,517

- (注) 1. 取締役水野博之及び山田罔裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中西藤和、小原 望及び北野敬一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、独創的なハイテク技術をもって社会の期待に誠実に応え、社会的信頼を得ることが当社の継続的な成長をもたらすものと経営陣をはじめ従業員が認識し、そのために、法令順守、重要情報の適時開示、独自技術を駆使した良質な製品開発、徹底した品質管理、環境保全等の社会的責任を確実に果たしてまいります。

このため、経営の透明性と客観性、取締役並びに執行役員の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と直接利害が関係しない社外取締役2名並びに社外監査役3名の選任を行い、社外の観点から業務執行の監視を行っております。

取締役会は内部統制に関する基本方針を定め、取締役は内部統制の実施状況を、定期的に、かつ必要に応じた随時報告を行い、また報告の指示を行いそれを監督しております。業務執行におきましては、社内ルールの整備及び運用面における内部監査体制の充実など具体的な施策を実行し、コーポレート・ガバナンス重視の経営を進めております。

代表取締役は、取締役会が決定した内部統制基本方針に基づく内部統制の整備、運営及び監督に責任を負い、健全な企業風土を根づかせるために、その重要性和精神を繰り返し社内に伝えることで、コンプライアンスが企業活動の前提であることを徹底するとともに、監査及び内部監査システムの環境整備に常に取り組み、それらの機能を強化することで、適正な監査が行われる社内環境を作り出してまいります。そして、これらを法令の求めるところによりステークホルダー等に報告を行ってまいります。

当社では、社内のルールである「取締役規程」の前文として以下の項目を設け、各取締役が順守すべき事項としております。

イ. 会社は、株主の出資とリスクの負担のもとで、全ての株主の利益を追求する組織である。会社は労働と資本の提供を受け、事業を遂行し、価値を創造する存在である。会社はさまざまなステークホルダーの協働システムであり、良き会社は、効率的に価値を創造することで株主価値の最大化を実現するとともに、従業員を豊かにし、その他のステークホルダーの信頼をも高め、豊かな社会の創造に貢献する。

ロ. 良き会社には良きガバナンスが不可欠である。会社は法律的にも経済的にも株主の所有物であり、株主がガバナンスを有していても、会社が貴重な経済資源を利用する以上、経済性や効率性を無視した経営はできない。会社には一定の規律が要求され、それを担保するために「透明性」が重視され、その経営が衆目の監視の下に置かれることが望ましい。

ハ. 事業を行う経営者がその規律を反映した経営を行わなければ、会社はその役割を果たすことができない。会社制度の本質と意義を十分理解し、高邁な精神と卓越した見識をもって、株主の観点からも判断ができる独立した取締役が必要である。独立した取締役の意見に耳を傾け、経営者が会社を経営するという方式を確立する。これが社外取締役を招聘する理由である。

ニ. 各取締役は、会社が効率的経営及び健全な経営を行うためのコーポレート・ガバナンスの体制を整備し、遵法経営を行う。また、利益率の高い経営の実現と、透明性の確保を目的とする社内のルール化と、その実施、評価を行う体制の整備に努める。

ホ. 株主からの資本を預かり、執行役員が進める業務執行を管理監督する取締役と、取締役会で選任された執行役員が取締役会の決定した経営方針に添った業務執行を行うこととし、取締役会は経営のモニタリング機能と位置づける。

ヘ. あらゆる法令やルールを順守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、国際社会に通用する高い倫理観を備えた良き企業市民としての使命感をもち、内外の経済・社会の発展に貢献する。正確な経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会とのコミュニケーションを図り、社会に評価される透明な経営に徹する。

ト. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力へは断固とした姿勢で対応し、決して妥協しない。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

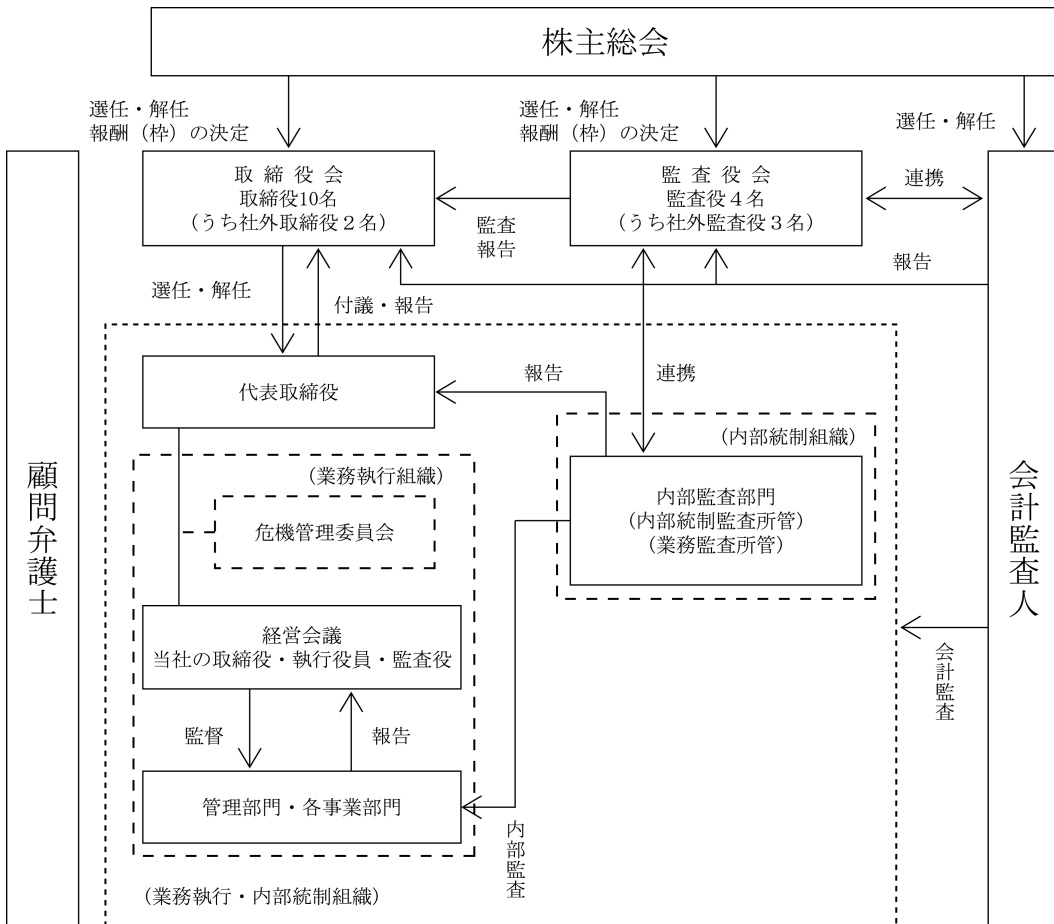
当社は監査役会設置会社であり、取締役は10名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。取締役会は、経営戦略の決定及び業務監督機関として位置づけ、責任を持った意思決定が少数の取締役で迅速に行える体制を整えております。また、意思決定・監督と業務執行の分離により取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役は、取締役会における経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況を監督し、監査役会において業務執行における法令、定款及び社内規程の順守状況並びに適法性を監視しております。各監査役は役割分担を協議により決定し、法務・知財、税務・財務、経営全般をそれぞれの役割として、専門的な見地からも監査を行っております。

当社においては、取締役、執行役員、常勤監査役などで構成される経営会議を設置しており、取締役会で意思決定される事項の審議、各事業部門の詳細な業務執行状況の把握と監視及び業績管理等を行っております。

業務執行・監督機能の充実にに向けた取り組みとして、経営の透明性と客観性、取締役並びに執行役員の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社経営者と直接利害が関係しない社外取締役2名並びに社外監査役3名を選任しております。取締役会においては、この高い独立性を有する社外取締役並びに社外監査役が、社外の観点からも意見を述べることで、業務執行の監視の充実に努めております。

このように当社は、時代に適合する経営システムのもと、法令順守、透明性、公平性、スピードを確保したガバナンス体制の整備に努めてまいりました。現状のガバナンス体制においては、高い独立性を有する社外取締役並びに社外監査役が、その客観的かつ中立的な視点から、経営に対する監査・監督機能を強化する体制を整えており、経営に対する十分な監査・監督機能を備えているものと認識しております。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制とは、法令で要請されている次の4つの目的「業務の有効性と効率性を高めること」「財務報告の信頼性を確保すること」「法令・定款等の順守を徹底すること」「資産の保全を図ること」を実現するために、「統制環境」「リスク評価と分析」「統制手段」「情報の伝達」「監視活動」「ITの活用」を構成要素として、当社において定めるものであり、当社並びに連結決算の対象となる会社の全ての役員・従業員によって履践されるべき、当社の全ての業務に組込まれたプロセス及びそのプロセスを包含する仕組み全体を総称するものであります。

取締役会は内部統制に関する基本方針を定め、取締役は内部統制の実施状況を、定期的に、かつ必要に応じて随時報告を行い、また報告の指示を行いそれを監督しております。業務執行におきましては、社内ルール整備及び運用面における内部監査体制の充実など具体的な施策を実行し、コーポレート・ガバナンス重視の経営を進めております。

代表取締役は、取締役会が決定した内部統制基本方針に基づく内部統制の整備、運営及び監督に責任を負い、法令の求めるところによりステークホルダー等に報告を行っております。

ハ. リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社は、リスクの把握、評価及び対処を行うために、対処すべきリスクの明示、危機管理のための手順の策定、その監視体制の整備並びにこれらが有効であることを確認するための評価を定期的に行っております。また、会社全体のガバナンス体制構築のため、諸規程の整備、社内情報経路の確保、内部監査を通じたリスクの把握と改善要請及び評価を行っております。

当社は、高潔な倫理観と人間の道徳に従ったコンプライアンス（法令順守）経営が極めて重要なものであると考えており、「コンプライアンス規程」を制定し、これを人材教育の一環として社内教育活動を通じて継続的に啓蒙しております。また、経営陣の価値観や経営倫理を繰り返し説くことで、社内へのコンプライアンス重視の浸透を図っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査の状況

内部監査の組織については、専任の部門長1名及び担当者2名によって構成される代表取締役直属の内部監査部門が設置されており、日常の部門間業務の内部牽制を司る役割を担っております。内部監査部門は、代表取締役に代わり内部監査を実施し、監査結果を代表取締役と監査役に報告し、問題があれば代表取締役の指示を受けて改善命令を出し、改善状況をチェックする体制で運営しております。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度においては、内部統制状況の整備及び運用の評価を行い代表取締役に報告しております。また、内部監査部門は必要に応じ各業務の責任者に対して業務の改善を勧告し、併せてこれを代表取締役に報告することとしております。

ロ. 監査役監査の状況

監査役監査の組織については、監査役機能強化のため常勤監査役1名と社外監査役3名を選任し、取締役からの独立性を重視した陣容を整えております。経営及び法令順守の監視においては、社外から弁護士小原望氏、税理士北野敬一氏、中西藤和氏を招聘し、社外の観点から取締役を監督するとともに、取締役及び従業員へのコンプライアンス浸透の中心的役割を果たすよう要請しております。

なお、社外監査役の北野敬一氏は税理士の資格を取得しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役が適正に職務を遂行するために、会社の経営執行上重要な事項の審議・判断を行う会議に出席し意見を述べる機会を確保しております。また、内部監査部門が実施する内部監査と連携することにより、業務が適正に執行され法令・定款に反することが行われていないかを確認し、重要な事項に関しては代表取締役に直接勧告できる体制を確保しております。

ハ、会計監査の状況

会計監査については、当連結会計年度において監査法人による公正かつ正確な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数 (注) 1
土居 正明	有限責任 あずさ監査法人	—
西野 裕久	有限責任 あずさ監査法人	—
安田 智則	有限責任 あずさ監査法人	—

(注) 1. 継続監査年数は、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士、その他で構成されております。

ニ、監査役、内部監査及び会計監査の連携状況

毎期初において、監査役は会計監査人と監査計画、監査方針について協議を行っております。適時実施される監査等の手続に関しては、会計監査人からのコミュニケーションにより、その手続の方法、結果及び評価について定期的に意見の交換を行っております。

また、監査役は業務監査の主管部門である内部監査部門と密に連携し、監査役監査の充実を図っております。

ホ、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を合計13回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会については合計13回開催し、主に業務の適法性と合理性に関する監視を実施いたしました。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、選任にあたってはその独立性を重視しております。具体的には、当社と社外監査役の小原望氏の属する法律事務所との間で顧問契約を締結している他に、当該社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが役員又は使用人として過去10年以内に在籍したことのある会社との人事、資金、技術及び取引等の重要な関係はありません。また、当社の社外取締役・社外監査役には当社グループの出身者はありません。

社外取締役は、基本的に毎月1回開催される取締役会に出席し、議案・審議等について論点、疑問点を明らかにするため、業務執行者から独立した客観的な見地から、経営面及び技術面に関し適宜質問し意見を述べるとともに、必要に応じて助言を行っております。社外取締役の役割は、これらの活動により取締役会の監督機能及び経営体制を強化することにあります。

社外監査役は、基本的に毎月1回開催される取締役会に出席し、議案・審議等について論点、疑問点を明らかにするため、各社外監査役の見地から適宜質問し意見を述べるとともに、必要に応じて助言を行っております。また、基本的に毎月1回開催される監査役会に出席し、適宜発言し意見の表明を行う他、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。社外監査役の役割は、これらの活動により経営及び法令順守の監視機能及び監査体制を強化することにあります。

さらに、社外取締役及び社外監査役は、定期的あるいは随時に設けられる内部監査部門との会合に出席し、内部統制の実施状況等の報告を受け、それに対する助言を行うなどの相互連携により、監査の充実を図っております。

このように当社では、コーポレート・ガバナンスの実効性向上のため、高い独立性を有する社外取締役並びに社外監査役が、その客観的かつ中立的な視点から経営を監視・監督する体制を整備しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く）	187,600	105,600	—	82,000	—	6
監査役 （社外監査役を除く）	12,600	9,600	—	3,000	—	2
社外役員	58,900	41,400	—	17,500	—	5
合計	259,100	156,600	—	102,500	—	13

（注）1. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月26日開催の第22期定時株主総会において年額450,000千円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成10年2月25日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

3. 上記には、平成23年6月24日開催の第21期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬等は、競争力の源泉である優秀な人材を保持・獲得できる水準を勘案し、当社グループの企業価値の増大及び業績の向上へのモチベーションを高めることを重視した報酬体系としております。

具体的には、取締役及び監査役の報酬はそれぞれ定額報酬及び役員賞与で構成しており、役員賞与は当社グループの各事業年度の連結当期純利益の5%を上限として原資を決定いたします。定額報酬及び役員賞与の個別支給額については、取締役及び監査役それぞれ以下の基準により決定しております。

a. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、主に社外役員で構成される報酬委員会において検討した後、取締役会に答申し決定しております。

定額報酬については各取締役の役職や勤務形態（常勤・非常勤）に応じて、業務遂行の困難さや責任の重さ並びに世間相場等を考慮して決定した額を、役員賞与については各取締役の責任遂行状況を加味したうえで配分を審議し決定した額をそれぞれ支給しております。

b. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、定額報酬については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて定められた額を、役員賞与については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて配分した額をそれぞれ支給しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 374,311千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株ソケット	180,000	311,400	（注）
株アクロディア	1,200	43,740	（注）

（注） 投資株式は、いずれも現在及び将来の事業提携パートナーとしての投資並びに将来の事業展開のための情報収集を目的として、企業価値の向上などの相乗効果を狙った投資であります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソケット	165,000	179,685	(注)
(株)モルフオ	12,000	27,600	(注)
(株)アクロディア	1,200	21,348	(注)

(注) 投資株式は、いずれも現在及び将来の事業提携パートナーとしての投資並びに将来の事業展開のための情報収集を目的として、企業価値の向上などの相乗効果を狙った投資であります。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は純投資目的の投資株式は全く保有していないため、該当事項はありません。

⑦ その他

イ. 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとする責任限定契約を締結しております。

ロ. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ニ. 取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、従来より取締役の任期を1年とし、毎年、取締役の信任を株主総会に諮ることとしておりますが、当社の技術、競争力、その動向に熟知した取締役が、真摯に当社の経営を行う意思のない株式の大量保有者、濫用的な買収者によって、取締役が不意に解任される事態を防止し、当社の正当な企業価値を保持しうる経営体制を確立することは、株主の利益に資するものと考えているためであります。

ホ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、適切な判断を行い、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヘ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	48,000	—	46,000	19,000
連結子会社	—	—	—	—
合計	48,000	—	46,000	19,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握するとともに会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,503,256	7,228,018
受取手形及び売掛金	15,159,821	15,636,678
商品及び製品	282,662	402,195
仕掛品	※2 250,519	※2 919,501
原材料及び貯蔵品	104,544	374,437
繰延税金資産	273,434	381,961
その他	172,545	492,898
貸倒引当金	△1,061	△1,094
流動資産合計	23,745,723	25,434,598
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	215,065	227,437
減価償却累計額	△156,802	△192,875
建物附属設備（純額）	58,262	34,562
その他	382,975	410,059
減価償却累計額	△332,788	△360,790
その他（純額）	50,186	49,268
有形固定資産合計	108,449	83,830
無形固定資産		
その他	63,639	57,825
無形固定資産合計	63,639	57,825
投資その他の資産		
投資有価証券	4,187,223	2,270,232
長期前払費用	665,808	976,627
繰延税金資産	186,008	97,647
その他	249,082	327,030
貸倒引当金	△2,675	—
投資その他の資産合計	5,285,446	3,671,538
固定資産合計	5,457,535	3,813,194
資産合計	29,203,259	29,247,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,987,687	2,252,925
未払法人税等	889,591	699,230
賞与引当金	282,817	301,147
工事損失引当金	※2 49,251	※2 388,193
資産除去債務	—	12,372
その他	496,232	577,767
流動負債合計	3,705,579	4,231,635
固定負債		
その他	44,346	39,025
固定負債合計	44,346	39,025
負債合計	3,749,926	4,270,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	12,536,142	13,967,586
自己株式	△45,385	△112,777
株主資本合計	23,512,370	24,876,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,326,955	708,021
為替換算調整勘定	△385,993	△607,313
その他の包括利益累計額合計	1,940,962	100,708
純資産合計	25,453,332	24,977,131
負債純資産合計	29,203,259	29,247,792

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	36,259,447	35,366,733
売上原価	※1, ※2 29,731,376	※1, ※2 28,687,521
売上総利益	6,528,071	6,679,211
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,472,933	※3, ※4 3,645,267
営業利益	3,055,137	3,033,943
営業外収益		
受取利息	3,298	5,414
受取配当金	278,556	248,727
法人税等還付加算金	6,277	—
雑収入	※5 36,258	※5 50,819
営業外収益合計	324,391	304,961
営業外費用		
支払利息	—	1,358
投資事業組合運用損	18,874	7,437
租税公課	—	35,519
訴訟関連費用	—	30,000
為替差損	39,583	1,340
雑損失	398	584
営業外費用合計	58,857	76,240
経常利益	3,320,671	3,262,664
特別利益		
投資有価証券売却益	371,050	199,292
特別利益合計	371,050	199,292
特別損失		
固定資産除却損	※6 7,738	※6 142
投資有価証券評価損	—	1,235
事業整理損	※1, ※7 193,253	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,217	—
特別損失合計	202,208	1,377
税金等調整前当期純利益	3,489,513	3,460,579
法人税、住民税及び事業税	1,266,954	1,288,561
法人税等調整額	△65,879	44,330
法人税等合計	1,201,075	1,332,892
少数株主損益調整前当期純利益	2,288,438	2,127,687
当期純利益	2,288,438	2,127,687
少数株主損益調整前当期純利益	2,288,438	2,127,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,770	△1,618,933
為替換算調整勘定	△63,398	△221,319
その他の包括利益合計	△188,169	※8 △1,840,253
包括利益	2,100,269	287,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,100,269	287,433
少数株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,840,313	4,840,313
当期末残高	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
当期首残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
当期首残高	11,380,544	12,536,142
当期変動額		
剰余金の配当	△655,883	△696,243
当期純利益	2,288,438	2,127,687
自己株式の消却	△476,957	—
当期変動額合計	1,155,597	1,431,443
当期末残高	12,536,142	13,967,586
自己株式		
当期首残高	△91,585	△45,385
当期変動額		
自己株式の取得	△430,757	△67,392
自己株式の消却	476,957	—
当期変動額合計	46,200	△67,392
当期末残高	△45,385	△112,777
株主資本合計		
当期首残高	22,310,572	23,512,370
当期変動額		
剰余金の配当	△655,883	△696,243
当期純利益	2,288,438	2,127,687
自己株式の取得	△430,757	△67,392
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,201,797	1,364,051
当期末残高	23,512,370	24,876,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,451,726	2,326,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,770	△1,618,933
当期変動額合計	△124,770	△1,618,933
当期末残高	2,326,955	708,021
為替換算調整勘定		
当期首残高	△322,594	△385,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,398	△221,319
当期変動額合計	△63,398	△221,319
当期末残高	△385,993	△607,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,129,131	1,940,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188,169	△1,840,253
当期変動額合計	△188,169	△1,840,253
当期末残高	1,940,962	100,708
純資産合計		
当期首残高	24,439,703	25,453,332
当期変動額		
剰余金の配当	△655,883	△696,243
当期純利益	2,288,438	2,127,687
自己株式の取得	△430,757	△67,392
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188,169	△1,840,253
当期変動額合計	1,013,628	△476,201
当期末残高	25,453,332	24,977,131

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,489,513	3,460,579
減価償却費	132,045	139,509
長期前払費用償却額	898,522	330,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	186	△2,642
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,501	18,330
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	24,005	338,942
受取利息及び受取配当金	△281,855	△254,141
支払利息	—	1,358
投資事業組合運用損益 (△は益)	18,874	7,437
固定資産除却損	7,738	142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△371,050	△199,292
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,235
事業整理損失	167,699	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,284,240	△474,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	308,504	△1,058,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	486,535	217,770
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△140,459	△292,724
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	133,254	27,682
その他	24,894	△7,943
小計	1,664,668	2,253,733
利息及び配当金の受取額	281,682	254,087
利息の支払額	—	△1,358
法人税等の支払額	△419,756	△1,474,290
法人税等の還付額	234,543	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,138	1,032,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△33,388	△25,254
無形固定資産の取得による支出	△70,178	△73,545
投資有価証券の取得による支出	△125,145	—
投資有価証券の売却による収入	620,546	313,869
貸付金の回収による収入	3,996	1,665
長期前払費用の取得による支出	△177,389	△566,985
差入保証金の差入による支出	△1,349	△81,147
差入保証金の回収による収入	54,738	523
その他	9,682	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,510	△430,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△430,757	△67,392
配当金の支払額	△649,480	△692,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080,238	△760,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,798	△116,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,017,612	△275,237
現金及び現金同等物の期首残高	6,485,643	7,503,256
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,503,256	※1 7,228,018

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社はShun Yin Investment Ltd. の1社であります。
- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社及び持分法非適用会社はありません。
- (2) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況
 - ① 当該会社等の名称
モバイルテレビジョン株式会社
 - ② 関連会社としなかった理由
同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して、重要な影響を与えることができないことが明らかであると判断し、関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。

② たな卸資産

イ. 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

ロ. その他

主として総平均法による原価法を採用しております。貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成19年4月1日以降に取得したものは主として定率法、それ以外については主として旧定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備は3～18年、その他は2～15年であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

量産準備のために特別に支出した開発費用については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっており、それ以外は均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により、それ以外については工事完成基準によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度は5行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	23,500,000	15,000,000
借入実行残高	—	—
差引額	23,500,000	15,000,000

※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	41,943	386,291
計	41,943	386,291

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	52,927	38,852
特別損失（事業整理損に含めて表示）	25,553	—

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	49,251	346,250

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	562,051	542,968
賞与引当金繰入額	116,944	121,038
退職給付費用	31,566	31,219
研究開発費	1,217,416	1,452,931

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,217,416	1,452,931

※5. 雑収入に含まれている中華民国の法令に基づき連結子会社が投資先企業から受け取った役員報酬は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	30,970	39,965

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物附属設備	7,559	—
その他	178	142
計	7,738	142

※7. 事業整理損はシステム事業の見直しに伴うものであります。

※8. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△1,484,139
組替調整額	△199,292
税効果調整前	△1,683,432
税効果額	64,498
その他有価証券評価差額金	△1,618,933
為替換算調整勘定	
当期発生額	△221,319
税効果調整前	△221,319
為替換算調整勘定	△221,319
その他の包括利益合計	△1,840,253

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,353,900	—	315,500	24,038,400
合計	24,353,900	—	315,500	24,038,400
自己株式				
普通株式	61,937	283,583	315,500	30,020
合計	61,937	283,583	315,500	30,020

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少315,500株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加283,583株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの283,500株及び単元未満株式の買取りによるもの83株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少315,500株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストック・オプション	普通株式	47,200	—	47,200	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションの減少47,200株は、失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	655,883	27	平成22年3月31日	平成22年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	696,243	利益剰余金	29	平成23年3月31日	平成23年6月3日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,038,400	—	—	24,038,400
合計	24,038,400	—	—	24,038,400
自己株式				
普通株式	30,020	54,000	—	84,020
合計	30,020	54,000	—	84,020

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	696,243	29	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	646,768	利益剰余金	27	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,503,256	7,228,018
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	7,503,256	7,228,018

2. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式の消却	476,957	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、適切なリスクコントロールを行った上で資金効率を高めるために、「本業に資金を集中すること」「投機的な資金運用は行わないこと」「商品内容やリスクの所在が明確に把握できる金融商品に投資すること」「過去の投資実績、投資効果を十分に評価した上で投資を行うこと」を基本方針としております。

資金運用の対象としては、元本の安全性及び換金性の高い銀行預金や公社債投信、並びに信用リスク及び市場リスクが低い債権等をその範囲としており、デリバティブなどの投資リスクの高い金融商品は、資金運用の対象とはしておりません。

当社では、資金運用に係るリスクを最小限に留めるべく、厳格な運用ルール（運用限度額、運用期間の制限、格付基準など）を定めた社内規程に従い資金運用を行っております。

なお、営業取引に伴う外貨建ての債権債務が一部発生し、これによる為替変動リスクを低減するため、別途、リスク管理の体制や方針を定めた社内規程に従って、為替予約取引を利用しております。

資金調達については、不測の事態にも対応できる支払準備を確保するとともに、余裕を持った資金繰りに努めております。具体的には、営業運転資金に充当するため、主に金融機関からの借入枠の設定や保有する売掛債権の売却枠の設定を行い、必要に応じて資金を調達することとしております。なお、当社の事業展開の進捗や資金需要の状況並びに効率的な資金調達方法等を継続的に考慮して、年度毎に方針を決定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、主に営業運転資金であり、取引銀行の当座預金等に預入されております。取引銀行はいずれも信用度が高く担保権等は設定されていないため、信用リスク、流動性リスクはほとんどありません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、当連結会計年度末における営業債権のうち88.8%（前連結会計年度末92.9%）が任天堂株式会社に対するものでありますが、同社の業績、信用状態から鑑みて、信用リスクは極めて低いものと考えております。

投資有価証券は、主に投資目的の株式及び投資事業組合の出資証券であり、その他有価証券に分類されるものであります。これらは、いずれも現在及び将来の事業提携パートナーとしての投資並びに将来の事業展開のための情報収集を目的として、企業価値の向上などの相乗効果を狙った投資であります。そのため、当社又は投資先の事業方針の変更などにより当初計画した効果が得られないリスクがあります。

また、保有する株式のうち上場株式については市場リスクに晒されております。一方、保有する株式のうち非上場株式については、投資先の業績動向や財務状況が悪化し実質価額が低下した場合に、減損処理を行う可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券のうち78.1%（前連結会計年度末84.4%）が子会社の保有するMacronix International Co., Ltd.の株式であります。

営業債務である買掛金の支払期日は、全て1年以内であります。

なお、営業取引に伴う外貨建ての売掛金及び買掛金は為替変動リスクに晒されておりますが、同通貨の売掛金及び買掛金を相殺した残高に対し、必要に応じて為替予約取引を利用し、リスクの低減に努めております。

(3) リスク管理体制

① 信用リスク

信用リスクは、取引先や投資先の財務状況の悪化等による不渡り、倒産等のクレジットイベント（信用事由）に起因して、当社の資産の価値が減少又は消失し当社が損失を被るリスクであります。

経理部門、財務部門並びに業務部門は、資産の健全性を堅持するために取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、経理規程、販売管理規程に基づき与信審査並びに継続的な与信管理、資産管理を行う体制を整備しております。また、経理規程、会計基準等に従って厳正に資産査定を行い、必要に応じて減損処理・引当金の計上を行っております。

② 市場リスク

市場リスクは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスクであり、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクが、保有する資産又は負債に与えるリスクを総称するものであります。

財務部門は、経理規程、キャッシュマネジメント規程に基づき、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握するとともに事業計画などの情報を入手し、投資方針を継続的に見直しております。また、金利・外国為替・株価等の市場動向を随時チェックし、資産又は負債の市場リスクの低減に努めております。

なお、資金運用を目的とした株価変動や為替変動に係るリスクを包含する金融商品への投資は原則行っておりませんが、営業取引に伴って一部発生する外貨建ての債権債務に係る為替変動リスクに対しては、外国為替リスク管理規程に基づき為替変動リスクの管理を行うとともに、必要に応じて為替予約取引などのデリバティブを利用し為替変動リスクの低減に努めております。

③ 流動性リスク

流動性リスクは、当社の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障をきたす場合や、通常よりも著しく不利な資金調達を余儀なくされることにより、当社が損失を被るリスクであります。

財務部門は、不測の事態にも対応できる支払準備を確保するとともに、余裕を持った資金繰りを行うことができるよう常に資金の運用状況を把握し、継続的な資金計画の作成及び更新により管理を行っております。また、流動性リスクに対する備えとして、取引銀行に融資枠（当座貸越契約）を設定しております。なお、当座貸越契約には財務制限条項の規定はありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（(注)2. 参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,503,256	7,503,256	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	15,158,759	15,158,759	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,020,169	4,020,169	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,987,687)	(1,987,687)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,228,018	7,228,018	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	15,635,583	15,635,583	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,007,635	2,007,635	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,252,925)	(2,252,925)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券・・・その他有価証券

① これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

② これらには、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。

③ 保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりであります。これらについては市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券・・・その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	123,053	219,431
非上場債券	4,026	2,111
その他	39,972	41,053

(*) 上記には、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1年以内	
現金及び預金	7,503,256	7,228,018
受取手形及び売掛金	15,158,759	15,635,583

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,020,169	1,506,845	2,513,324
	小計	4,020,169	1,506,845	2,513,324
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,020,169	1,506,845	2,513,324

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 167,053千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,007,635	1,221,765	785,870
	小計	2,007,635	1,221,765	785,870
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,007,635	1,221,765	785,870

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 262,596千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	620,546	371,050	—
合計	620,546	371,050	—

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	309,869	199,292	—
合計	309,869	199,292	—

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式のうち1銘柄について、1,235千円の減損処理を行っております。なお、前連結会計年度においては、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当社は前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。当連結会計年度のこれらに係る退職給付費用は、79,339千円（前連結会計年度は77,225千円）であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	114,908	114,315
工事損失引当金否認	20,010	147,358
未払事業税否認	69,892	52,223
未払法定福利費否認	16,974	16,605
たな卸資産評価損否認	40,389	40,766
ソフトウェア等償却超過額	88,014	82,173
長期前払費用償却超過額	170,446	35,235
役員退職慰労未払金否認	15,452	11,641
投資有価証券評価損否認	40,600	31,811
その他	16,994	17,222
繰延税金資産合計	593,684	549,353
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△134,242	△69,744
繰延税金負債合計	△134,242	△69,744
繰延税金資産の純額	459,442	479,609

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	273,434	381,961
固定資産－繰延税金資産	186,008	97,647

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.6
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	—	△1.7
試験研究費の税額控除額	△2.4	△3.3
住民税均等割等	0.2	0.2
評価性引当額の増減	△0.3	—
その他	△6.2	△1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	38.5

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は31,910千円減少し、法人税等調整額は41,787千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要な資産除去債務はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要及び報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類に応じて複数の事業部を設置し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを、製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「L S I 事業」「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「L S I 事業」においては、主にデジタル家電分野の特定機器に使用する顧客専用のシステムL S I、自社システムL S Iを搭載した電子部品の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

「システム事業」においては、主にセキュリティ分野で使用する顧客専用の映像監視システム機器の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は従来より、事業部を基礎とした製品別の事業セグメントを類似する事業セグメントに集約し、「L S I 事業」及び「システム事業」を報告セグメントとして開示してまいりました。しかしながら、高度化・多様化する顧客のニーズに応えるため、幅広いソリューションの提供に注力し事業を展開するに伴い、製品の提供形態は多様化し、事業部の活動は製品の種類からプロジェクト主体の活動へと変化してまいりました。

このような状況の中、当連結会計年度より、製品の種類を問わずプロジェクトに応じて組織横断的に事業活動を展開している状況を踏まえ、従来の製品の種類に応じた事業部ごとのマネジメントから、プロジェクトの種類に応じた事業部ごとのマネジメントへと移行いたしました。

これに伴い、事業を展開する上で、販売状況の分析はプロジェクトの種類ごとに行い、経営資源の配分の決定及び業績の評価は当社全体で行う体制となったことから、製品の種類ごとの事業部を基礎とする従来の報告セグメントである「L S I 事業」及び「システム事業」の区分を見直し、当連結会計年度より事業セグメントを単一の区分といたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の変更前の区分方法により報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度より事業セグメントを単一の区分としたため、変更後の区分方法により作成した前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。なお、前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の変更前の区分方法により作成したセグメント情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	L S I 事業	システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,080,947	3,178,499	36,259,447	—	36,259,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,080,947	3,178,499	36,259,447	—	36,259,447
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	3,728,640	△574,454	3,154,185	△99,048	3,055,137
セグメント資産	15,275,561	1,299,580	16,575,141	12,628,117	29,203,259
その他の項目					
減価償却費	113,239	917,338	1,030,578	—	1,030,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,378	251,137	326,515	105,200	431,716

(注) 1. 調整額の内容等は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用の金額は△99,048千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額に含まれる各報告セグメントに配分していない全社資産の金額は12,628,117千円であり、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 管理部門の設備に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額105,200千円は、管理部門に係る設備投資額等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
任天堂(株)	30,608,408

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
任天堂(株)	28,483,077
セコム(株)	3,827,857

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小原 望	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	顧問弁護士	顧問契約等	17,400	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「顧問契約等」については、業務内容に基づき両者協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小原 望	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	顧問弁護士	顧問契約等	20,400	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「顧問契約等」については、業務内容に基づき両者協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,060.19	1,042.70
1株当たり当期純利益	94.64	88.80

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,288,438	2,127,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,288,438	2,127,687
普通株式の期中平均株式数(株)	24,180,846	23,961,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数472個)。(注)	—

- (注) これらの新株予約権は、平成22年9月30日付けで権利行使期間満了となったことにより、未行使の権利472個が失効いたしました。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月20日開催の取締役会において、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社(東京証券取引所市場第一部上場)の100%子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社が発行する全部の株式を取得することにより、これを当社の子会社とするための基本合意書を締結することを決議いたしました。

1. 株式取得の理由

当社は、「LSIとシステムの知識の融合」をコンセプトに、研究開発型ファブレスメーカーとして、平成24年4月4日に創業いたしました。以来、画像・音声・通信分野の技術に経営資源を集中し、アルゴリズム、アーキテクチャ分野の新しい概念・コンセプト、独創的な技術をもって、LSI(大規模集積回路)及び自社開発LSIを搭載したシステム製品の開発・販売を行いながら業容を拡大してまいりました。

一方、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、現在はファブレスメーカーとして、通信・画像・情報・OA機器分野において、国内外の有力顧客に設計からウエハ製造、組立、テスト・品質保証までを一貫して行う有力なLSIベンダーであります。また、同社は海外においても、米国子会社を将来の基幹技術開発のR&Dセンター、インド支店を開発センター、台湾支店を台湾・中国顧客対応の拠点として広く展開しております。

このたび、同じグループとして両社の能力を結集することにより、技術革新が急速に進むエレクトロニクス分野において、国内外の顧客の明日の課題や市場の将来の要求に対して、アルゴリズムやアーキテクチャ段階の開発対応から、ウエハ製造、組立、テスト工程まで一貫して強力にサポートができる、トータルソリューションの提供可能なファブレスメーカーとして、さらなる戦略強化・事業拡大が図れるものと考えております。

2. ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社との基本合意の内容

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社と当社は株式売買契約書を締結し、当社は川崎マイクロエレクトロニクス株式会社が発行する全部の株式を取得し子会社化いたします。

3. 異動する子会社（川崎マイクロエレクトロニクス株式会社）の概要

(1) 名称	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社		
(2) 所在地	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山内 由紀夫		
(4) 事業内容	半導体集積回路の設計、製造及び販売		
(5) 資本金	5,046百万円		
(6) 設立年月日	平成13年7月2日		
(7) 大株主及び持株比率	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 100%		
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。	
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。	
	取引関係	記載すべき該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
連結純資産	9,583百万円	8,234百万円	9,241百万円
連結総資産	20,862百万円	21,281百万円	19,364百万円
1株当たり連結純資産	637円22銭	547円49銭	614円48銭
連結売上高	27,849百万円	24,692百万円	24,176百万円
連結営業利益又は連結営業損失(△)	△4,003百万円	△317百万円	1,857百万円
連結経常利益又は連結経常損失(△)	△4,213百万円	△911百万円	1,694百万円
連結当期純利益又は連結当期純損失(△)	△11,928百万円	△1,423百万円	1,389百万円
1株当たり連結当期純利益又は1株当たり連結当期純損失(△)	△793円12銭	△94円64銭	92円35銭
1株当たり配当金	－円	－円	－円

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	－株 (議決権の数：－個) (所有割合：－%)
(2) 取得株式数及び取得価額	15,039,600株 (議決権の数：150,396個) (発行済株式数に対する割合：100%) (取得価額：85億円(予定))
(3) 異動後の所有株式数	15,039,600株 (議決権の数：150,396個) (所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成24年4月20日
(2) 株式売買契約締結日	平成24年6月下旬
(3) 株式取得日	平成24年7月上旬

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,440,123	13,325,508	29,248,760	35,366,733
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	549,780	1,266,055	3,565,764	3,460,579
四半期(当期)純利益(千円)	329,033	762,057	2,212,150	2,127,687
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	13.72	31.79	92.31	88.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	13.72	18.08	60.54	△3.53

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,955,209	5,424,387
受取手形	19,155	32,192
売掛金	15,140,665	15,604,485
商品及び製品	282,662	402,195
仕掛品	※2 250,519	※2 919,501
原材料及び貯蔵品	104,544	374,437
前渡金	38,014	304,526
前払費用	130,736	124,338
繰延税金資産	273,434	381,961
その他	3,687	63,815
貸倒引当金	△1,061	△1,094
流動資産合計	22,197,568	23,630,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	215,065	227,437
減価償却累計額	△156,802	△192,875
建物（純額）	58,262	34,562
工具、器具及び備品	382,975	410,059
減価償却累計額	△332,788	△360,790
工具、器具及び備品（純額）	50,186	49,268
有形固定資産合計	108,449	83,830
無形固定資産		
電話加入権	2,775	2,775
ソフトウェア	60,864	55,049
無形固定資産合計	63,639	57,825
投資その他の資産		
投資有価証券	650,723	498,279
関係会社株式	2,132,401	2,132,401
長期前払費用	665,808	976,627
差入保証金	246,406	327,030
破産更生債権等	2,675	—
繰延税金資産	186,008	97,647
貸倒引当金	△2,675	—
投資その他の資産合計	3,881,349	4,031,986
固定資産合計	4,053,438	4,173,642
資産合計	26,251,006	27,804,391

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,987,687	2,252,925
未払金	314,966	402,113
未払法人税等	849,054	632,974
未払消費税等	46,156	—
未払費用	112,919	117,484
預り金	20,030	21,718
前受収益	2,100	2,100
賞与引当金	282,817	301,147
工事損失引当金	*2 49,251	*2 388,193
資産除去債務	—	12,372
その他	—	562
流動負債合計	3,664,983	4,131,592
固定負債		
その他	44,346	39,025
固定負債合計	44,346	39,025
負債合計	3,709,330	4,170,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
資本準備金	6,181,300	6,181,300
資本剰余金合計	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
利益準備金	97,042	97,042
その他利益剰余金		
任意積立金	3,830,500	3,830,500
繰越利益剰余金	7,441,746	8,671,174
利益剰余金合計	11,369,288	12,598,716
自己株式	△45,385	△112,777
株主資本合計	22,345,516	23,507,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,159	126,221
評価・換算差額等合計	196,159	126,221
純資産合計	22,541,676	23,633,773
負債純資産合計	26,251,006	27,804,391

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	36,259,447	35,366,733
売上原価		
製品期首たな卸高	366,934	282,662
当期製品仕入高	24,325,517	22,660,362
当期製品製造原価	5,298,674	5,829,325
合計	29,991,127	28,772,351
他勘定振替高	※2 1,093	※2 21,575
製品期末たな卸高	282,662	402,195
工事損失引当金繰入額	24,005	338,942
製品売上原価	※1 29,731,376	※1 28,687,521
売上総利益	6,528,071	6,679,211
販売費及び一般管理費		
販売促進費	111,162	87,662
役員報酬	266,400	259,100
給料	562,051	542,968
賞与引当金繰入額	116,944	121,038
退職給付費用	31,566	31,219
減価償却費	21,578	25,813
研究開発費	※3 1,217,416	※3 1,452,931
支払手数料	181,912	181,164
その他	960,052	939,633
販売費及び一般管理費合計	3,469,083	3,641,530
営業利益	3,058,987	3,037,680
営業外収益		
受取利息	1,756	1,288
受取配当金	464	※4 178,055
法人税等還付加算金	6,277	—
未払配当金除斥益	3,530	10,137
雑収入	1,756	716
営業外収益合計	13,785	190,197
営業外費用		
支払利息	—	1,358
投資事業組合運用損	18,874	7,437
租税公課	—	35,519
訴訟関連費用	—	30,000
為替差損	39,583	1,340
雑損失	398	584
営業外費用合計	58,857	76,240
経常利益	3,013,915	3,151,637
特別利益		
投資有価証券売却益	50,915	40,411
特別利益合計	50,915	40,411

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 7,738	※5 142
事業整理損	※1, ※6 193,253	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,217	—
特別損失合計	202,208	142
税引前当期純利益	2,862,622	3,191,907
法人税、住民税及び事業税	1,226,274	1,221,904
法人税等調整額	△65,879	44,330
法人税等合計	1,160,394	1,266,235
当期純利益	1,702,227	1,925,671

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		621,461	9.2	1,234,871	14.4
II 外注加工費		3,173,723	47.2	4,881,531	56.8
III 労務費		1,410,723	21.0	1,480,197	17.2
IV 経費		1,515,923	22.6	1,002,688	11.6
当期総製造費用		6,721,832	100.0	8,599,289	100.0
期首仕掛品たな卸高		370,274		250,519	
合計		7,092,106		8,849,809	
期末仕掛品たな卸高		250,519		919,501	
他勘定振替高	※2	1,542,911		2,100,981	
当期製品製造原価		5,298,674		5,829,325	

1. 当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算は、実際総合原価計算によっております。また、受託開発製品に係る原価計算は、個別原価計算によっております。

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	長期前払費用	220,402		571,569
販売促進費	104,939		76,480	
研究開発費	1,217,570		1,452,931	
合計	1,542,911		2,100,981	

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,840,313	4,840,313
当期末残高	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
資本剰余金合計		
当期首残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	97,042	97,042
当期末残高	97,042	97,042
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	3,830,500	3,830,500
当期末残高	3,830,500	3,830,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,872,359	7,441,746
当期変動額		
剰余金の配当	△655,883	△696,243
当期純利益	1,702,227	1,925,671
自己株式の消却	△476,957	—
当期変動額合計	569,386	1,229,428
当期末残高	7,441,746	8,671,174
利益剰余金合計		
当期首残高	10,799,901	11,369,288
当期変動額		
剰余金の配当	△655,883	△696,243
当期純利益	1,702,227	1,925,671
自己株式の消却	△476,957	—
当期変動額合計	569,386	1,229,428
当期末残高	11,369,288	12,598,716
自己株式		
当期首残高	△91,585	△45,385
当期変動額		
自己株式の取得	△430,757	△67,392
自己株式の消却	476,957	—
当期変動額合計	46,200	△67,392
当期末残高	△45,385	△112,777

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	21,729,929	22,345,516
当期変動額		
剰余金の配当	△655,883	△696,243
当期純利益	1,702,227	1,925,671
自己株式の取得	△430,757	△67,392
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	615,587	1,162,036
当期末残高	22,345,516	23,507,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	340,898	196,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144,738	△69,938
当期変動額合計	△144,738	△69,938
当期末残高	196,159	126,221
評価・換算差額等合計		
当期首残高	340,898	196,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144,738	△69,938
当期変動額合計	△144,738	△69,938
当期末残高	196,159	126,221
純資産合計		
当期首残高	22,070,827	22,541,676
当期変動額		
剰余金の配当	△655,883	△696,243
当期純利益	1,702,227	1,925,671
自己株式の取得	△430,757	△67,392
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144,738	△69,938
当期変動額合計	470,848	1,092,097
当期末残高	22,541,676	23,633,773

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

総平均法による原価法を採用しております。貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法、それ以外については旧定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物は3～18年、工具、器具及び備品は2～15年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

量産準備のために特別に支出した開発費用については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっており、それ以外は均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により、それ以外については工事完成基準によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前事業年度は5行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	23,500,000	15,000,000
借入実行残高	—	—
差引額	23,500,000	15,000,000

- ※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	41,943	386,291
計	41,943	386,291

(損益計算書関係)

- ※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上原価	52,927	38,852
特別損失（事業整理損に含めて表示）	25,553	—

- ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製造原価(材料費)	955	20,269
販売費及び一般管理費	137	1,306
合計	1,093	21,575

- ※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,217,416	1,452,931

- ※4. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	—	177,595

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	7,559	—
工具、器具及び備品	178	142
計	7,738	142

※6. 事業整理損はシステム事業の見直しに伴うものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	61,937	283,583	315,500	30,020
合計	61,937	283,583	315,500	30,020

(注) 1. 普通株式の株式数の増加283,583株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの283,500株及び単元未満株式の買取りによるもの83株であります。

2. 普通株式の株式数の減少315,500株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	30,020	54,000	—	84,020
合計	30,020	54,000	—	84,020

(注) 普通株式の株式数の増加54,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式 (貸借対照表計上額 前事業年度2,132,401千円、当事業年度2,132,401千円) は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	114,908	114,315
工事損失引当金否認	20,010	147,358
未払事業税否認	69,892	52,223
未払法定福利費否認	16,974	16,605
たな卸資産評価損否認	40,389	40,766
ソフトウェア等償却超過額	88,014	82,173
長期前払費用償却超過額	170,446	35,235
役員退職慰労未払金否認	15,452	11,641
投資有価証券評価損否認	40,600	31,811
その他	16,994	17,222
繰延税金資産合計	593,684	549,353
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△134,242	△69,744
繰延税金負債合計	△134,242	△69,744
繰延税金資産の純額	459,442	479,609

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.7
試験研究費の税額控除額	△2.9	△3.3
住民税均等割等	0.2	0.2
評価性引当額の増減	△0.4	—
その他	△0.0	△0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	39.7

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31,910千円減少し、法人税等調整額は41,787千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要な資産除去債務はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	938.91	986.62
1株当たり当期純利益	70.40	80.37

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,702,227	1,925,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,702,227	1,925,671
普通株式の期中平均株式数(株)	24,180,846	23,961,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数472個)。(注)	—

- (注) これらの新株予約権は、平成22年9月30日付けで権利行使期間満了となったこと等により、未行使の権利472個が失効いたしました。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月20日開催の取締役会において、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社(東京証券取引所市場第一部上場)の100%子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社が発行する全部の株式を取得することにより、これを当社の子会社とするための基本合意書を締結することを決議いたしました。

なお、詳細については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ソケット	165,000	179,685
		Greenvity Communications, Inc.	2,142,857	123,284
		(株)モルフォ	12,000	27,600
		(株)アクロディア	1,200	21,348
		モバイルテレビジョン(株)	1,220	12,393
		(株)マグナデザインネット	200	10,000
		マゼランシステムズジャパン(株)	9	0
		計	2,322,486	374,311

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資組合出資証券) ジャフコスーパ-Ⅴ 3-A号投資事業有限責任組合	1	83,428
		(投資組合出資証券) ジャフコⅤ2-C号 投資事業有限責任組合	1	39,779
		(投資組合出資証券) JAFCO USIT FUND Ⅲ, L.P.	-	759
		計	2	123,967

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	215,065	12,372	-	227,437	192,875	36,072	34,562
工具器具備品	382,975	32,765	5,681	410,059	360,790	33,541	49,268
有形固定資産計	598,040	45,137	5,681	637,497	553,666	69,613	83,830
無形固定資産							
電話加入権	2,775	-	-	2,775	-	-	2,775
ソフトウェア	157,190	64,080	90,989	130,282	75,232	69,895	55,049
無形固定資産計	159,965	64,080	90,989	133,057	75,232	69,895	57,825
長期前払費用	2,287,832	670,146	1,851,872	1,106,106	129,479	330,078	976,627
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用の当期増加額のうち主なものは、製品の量産準備費用669,173千円であります。

2. 長期前払費用の当期減少額のうち主なものは、製品の量産準備費用の償却完了に伴う減少額1,819,969千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	3,737	1,094	2,655	1,082	1,094
賞与引当金	282,817	301,147	282,817	—	301,147
工事損失引当金	49,251	346,250	7,308	—	388,193

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,061千円、債権回収による戻入額20千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,630
預金	
当座預金	5,354,176
普通預金	19,808
郵便貯金	14,416
別段預金	20,287
定期預金	13,067
小計	5,421,756
合計	5,424,387

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイコク電機㈱	12,474
奥村遊機㈱	12,200
その他	7,518
合計	32,192

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年4月	11,681
平成24年5月	10,526
平成24年6月	3,545
平成24年7月	5,600
平成24年8月	840
合計	32,192

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
任天堂㈱	13,884,549
その他	1,719,936
合計	15,604,485

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
15,140,665	37,493,615	37,029,795	15,604,485	70.4	366 150.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
L S I 製品	216,771
その他製品	185,424
合計	402,195

ホ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
L S I 製品	270,000
その他製品	649,501
合計	919,501

ヘ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
L S I 製品	90,854
その他製品	283,283
収入印紙	300
合計	374,437

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額 (千円)
Shun Yin Investment Ltd.	2,132,401
合計	2,132,401

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額 (千円)
Macronix International Co.,Ltd.	1,327,713
三信電気(株)	234,287
ケイテック(株)	99,672
和田電機(株)	93,678
ミカサ商事(株)	87,042
その他	410,531
合計	2,252,925

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取り及び売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6875/6875.html
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿に記載又は記録された100株（1単元）以上の株主に対し、百貨店提供の商品カタログから希望の1品、又は、当社が指定した任天堂株式会社製携帯型ゲーム機用ソフトから希望の1品を贈呈

(注) 当社定款において、次のとおり単元未満株式の権利を制限しております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日近畿財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月20日の取締役会において川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を子会社とするための基本合意書を締結することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メガチップスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メガチップスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月20日の取締役会において川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を子会社とするための基本合意書を締結することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。